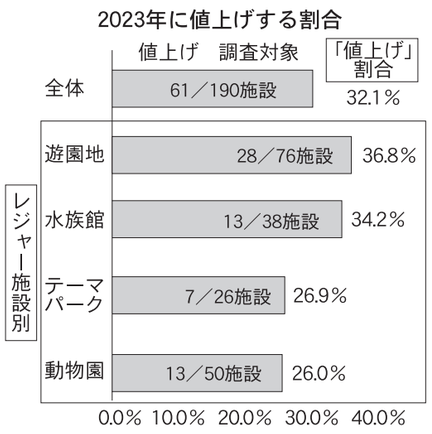
国内主要レジャー施設 3割超が今年値上げ

帝国データ調査 理由最多は「光熱費上昇」

帝国データバンクがこのほど行った国内主要レジャー施設（遊園地、テーマパーク、水族館、動物園）の価格調査によると、3割超の施設が今年に入り値上げ。価格改定の理由は「光熱費の上昇」が最も多い。

国内190のレジャー施設を調査した。このうち43・2％に当たる82施設が昨年以降、入場料などのチケット代を値上げ。また32・1％に当たる61施設が今年に入っての値上げとなっている。

今年値上げの割合を施設の種類別で見ると、遊園地が36・8％（28施設）と最も多く、以下、水族館34・2％（13施設）、テーマパーク26・9％（7施設）、動物園26・0％（13施設）の順。



チケットの値上げは見送ったものの、駐車場代や場内でのフード・ドリンクサービスの値上げ、来年以降に値上げを計画する施設もあった。

今年におけるレジャー施設全体の平均価格（入場料）は1612円。前年（1540円）に比べ、4・7％（72円）上昇した。遊園地のフリーパスの平均価格が4213円、上昇幅5・1％（206円）と他の施設に比べて大幅な価格アップとなっている。

今年値上げの61施設のうち、価格改定の理由が判明した39施設でその要因を見ると、「光熱費の上昇」が27施設と最も多かった。

遊園地では遊具の稼働に、水族館や動物園では飼育のためのポンプや空調機器の稼働に電気を消費する。これら電気の節減は難しく、電気代の値上げが運営面に大きなダメージを与えることから価格の値上げに踏み切らざるを得なかった施設が多く見られた。

ほかに、「物価・諸経費の上昇」（14施設）、「餌代・飼育代の高騰」（10施設）、「混雑の緩和」（4施設）などが要因にあがった。

旅館、ホテルとも増

5月の第3次産業活動指数

経済産業省がこのほど公表した今年5月の第3次産業活動指数（2015年＝100、季節調整値）は、宿泊業が前月比1・6％減の114・0。このうち旅館が20・6％増の76・6、ホテルが26・9％増の148・2と、ともに増加した。第3次産業全体は1・2％増の102・0。「総じてみれば第3次産業活動は持ち直している」（同省）。

調査はサービス業など第3次産業の生産活動を総合的に捉えたもの。

ほかの業種を見ると、旅行業が1・3％減の68・8。このうち国内旅行が58・1％増の105・9。海外旅行が6・7％増の30・2。外人旅行が40・8％増の191・5。

遊園地・テーマパークは10・2％減の80・3。航空旅客運送業は7・7％減の94・0。道路旅客運送業は2・8％増の84・1。これらを合わせた観光関連産業全体は13・1％増の104・4。

今年の食品値上げ 累計3万品目超す

帝国データ調査「過去最大級のラッシュ」

帝国データバンクがこのほど行った食品主要195社の価格改定動向調査では、家庭用を中心とした飲食料品の今年の値上げ品目数は7月12日までの判明ベースで累計3万9品目と、3万品目を超えた。「記録的な2022年（2万5768品目）を上回り、過去最大級の値上げラッシュ」と同社。

10月は酒類などを中心に3716品目が既に値上げ予定。最大で1年前と同水準の8千品目台に到達する可能性があるとしている。

今後について同社は「10月をピークに緩やかにペースダウンし、22年より1万品目多い3万5千品目前後が想定される」と見るが、「上昇が続く電気代の先行きは不透明なほか、人件費の上昇、円安による輸入物価の押し上げなど潜在的な値上げ要因の解消はできていない。年末から来年初頭も断続的な値上げの動きが続くと見られる」としている。

夏の節電対策は「こまめな消灯」

帝国データ企業調査

帝国データバンクが7月、全国の企業に行った「夏の電力使用量の削減に関するアンケート」で、電気料金値上げ、節電要請への対応策は「こまめな消灯」が7割近くに上り、最も多かった。オフィスで推奨する夏場の冷房温度は平均26・2度だった。

自社における電気使用量の削減および電気料金値上げへの対応策（検討含む）を複数回答で聞いた。トップは「こまめな消灯」で、67・4％が回答。以下、「クールビズの実践」（48・0％）、「消費電力の少ない製品・設備の導入」（46・2％）、「空調などの温度設定の見直し」（39・5％）、「オフィスの照明を落とす」（22・7％）が続いた。

自社で推奨する夏場のオフィスにおける冷房温度は「26度」が30・7％とトップ。「27度」（22・9％）、「25度」（18・7％）、「28度」（15・1％）が続いた。25～28度を推奨する企業が9割近くに上る。平均の冷房温度は26・2度となった。

宿泊向け融資に注力

東京スター銀 目利き力生かして助言

東京スター銀行は、宿泊施設などホスピタリティ分野向け融資に注力している。業界に精通し目利き力を持つ専門行員を擁し、投資家やオペレーター（運営会社）、外銀などとの国際的ネットワークも構築。自治体への支援にも取り組む。

同行は4月、和歌山県から「宿泊施設誘致促進アドバイザー」の選定を受け、1年かけて高級ホテルの適地選定やプロモーション活動に協力する。南紀白浜や熊野古道など観光資源を生かして旅行者の増加につなげる。

専担部署の新設は2011年。外国人旅行者の増加や国内外からの宿泊施設向け投資拡大を受けて発足した。23年4月には「不動産ファイナンス部」（岸田豊彦執行役部長以下17人）に改組。部内の「ホスピタリティファイナンスライン」（行員9人）を中心に、海外投資家向け案件などでは、外国語に堪能なメンバーを擁する「不動産ノンリコースファイナンスライン」（行員7人）の支援も得ている。

手掛ける案件は5つ星など高級ホテルや運営方法の改善で収益向上が見込める「良質な施設」（岸田執行役部長）。融資先は宿泊施設の所有者で、プライベートファンドや不動産投信、超富裕層など海外投資家が多い。新築のほか、事業承継や廃業先の再開業など既存施設向け案件にも応じる。

金額は1件10億円から100億円超まで幅広く扱う。購入額と収益見込みを勘案し、投資額の60～70％をめどに実行。施設のキャッシュフロー創出能力に着眼したノンリコースローンなどを活用している。

近年は施設所有者がノウハウにたけたオペレーター（運営会社）とマネジメント契約を結んで実務を託す事例が増加。オペレーターと未契約の所有者には同行が紹介する。施設運営の巧拙が収益に直結するため、与信判断では事業計画の聞き取りを通じた目利きを重視。施設の集客方法や平日・休日の稼働率見込みなどを基に、事業計画の基礎となる売り上げ達成に向けた戦略を運営会社と同じ目線で精査する。オペレーターチームの能力や経歴も見極める。

国内外を問わず施設の現地視察も欠かさない。都心のビジネスホテルの場合は立地や築年数、内装などを確認。さらに「集客が見込めるブランドか」「自動送客が見込める会員制度があるか」など、業態に応じてチェックする。開業後も営業実績やキャッシュフローの推移を原則、月次でフォローしている。

23年1月には米国ハワイ州マウイ島のリゾートホテル向け案件にも参加。米国の投資家が既存ホテルの改装を計画し、米銀がシンジケートローンを組成した。

「米国はホテル先進国で、将来の対日進出の際にもノウハウが役立つ」（岸田執行役部長）とコロナ禍前には担当行員4～5人が年間、数回渡米。当該施設や競合先ホテルの視察を兼ねて現地の外銀を訪問し、シンジケートローンの案件紹介を依頼してきた成果が実った。

来日した投資家から大手欧米銀役員の紹介を受けるなど、これまでに築いた外銀約10行とのネットワークも同行の貴重な財産となっている。岸田執行役部長は「国内では良い施設でも追加投資がなく競争力を失う事例が多い。海外からもニューマネーを求め、再生すれば地域活性化に役立つ。地銀とも協力関係を深めたい」としている。

（記事提供・日本金融通信社〈ニッキン〉）

観光教育にデータサイエンス教育を

シニアマイスター経営の知恵 ◀180▶

Chat―GPTに代表される生成系AIと人間はどのように付き合っていくべきなのか、さまざまな場面で議論が活発化している。観光業界においても同様で、既にAIを用いたサービスが開発され、今後、生成系AIの活用が容易に予想される。

一方で、大学の観光教育の場面において、観光とAIやプログラミング、さらにはデータサイエンスを専門的に学べる機会はほとんど用意されていない。理工学系の専門教育において観光をテーマに分析、研究されることはあるものの、観光の諸要素に関する専門教育を受けた上で、それらをデータサイエンスの力を用いて分析し、サービスの開発や実装をする観光教育は、日本にはほとんど存在しないと言ってよい。

日本の大学における観光系学部の開設ラッシュは、2003年の観光立国宣言を契機とし、高度な観光人材の育成を目的としたものであった。教育内容は観光場面での即戦力となる実務教育に偏ったものが多かった。もちろん、観光地、ホテル、旅行会社、交通、サービスに役立つ人材は、今日でも喉から手が出るほど欲しい即戦力かもしれない。しかし、その教育思想は、現状を後追いする教育思想へと変化し、観光を取り巻くより大きな社会や学問領域の動向を切り離していくことにつながってしまった。結果、今日の大学における観光教育は、将来を予測し、新たなイノベーションを産む教育ではなくなっている。

未来の観光により多様な知識や経験、技術の教育が必要であると考えれば、その一つにAI開発などを含めたデータサイエンスの知識とスキルを培う教育がある。既に社会では人流データ・サービスが乱立している。しかし、これらのデータを具体的な施策へと展開させ、継続的に効果検証をしている観光組織はあまり聞いたことがない。サービス提供側も具体的な観光施策への貢献に対しては手探りの状況である。

5年ほど前から注目されてきたデータサイエンス教育、そろそろ観光教育においても主要なものとして取り入れられるべきだろう。

（横浜市立大学国際教養学部准教授　有馬貴之）

＝隔週掲載

地方再生・創生論 318

日体大理事長 松浪健四郎モノ申す

三十数年前、東京世田谷区から横浜市郊外へ移住した。早速、町内会の入会案内があり、喜んで入会した。会費の徴収があったが、各種の町内行事等についての広報も親切で文句のつけようもなかった。

ただ、大した内容でもない回覧板が回ってきて、ハンコを押して隣の家へ渡す。仕事が多忙だったため、町内会行事にほとんど参加できなかった。会費さえ払っておけば問題ないと考えていたが、会則は甘いものではなかった。

多忙であるに加え、家に戻らない日が増えた。町内会の役員さんたちが訪問され、「役員に就任してほしい」との話。私は困惑するばかり。家にいない日が多いため「無理です。ご迷惑をおかけしてしまいます」と返答した。すると、「脱会していただくしかありません」とクビ宣言。以来、私は退会したまま住んでいる。代議士になり、毎週、選挙区の大阪に戻る仕事があるため、自治会の役員就任を断ったのだが、理由は認められない会則に泣く。

全国の自治会、町内会がピンチ

「火の用心！」の見回りや公園の掃除、広報誌配布や集金。役員や会員の仕事は多岐にわたるが、地域社会に貢献していたのは確かである。高齢化が進み、老人の1人暮らしが増えるばかり、役所の人よりも町内会の役員の目の方が届く。町内会は役所の下請けではないにつけ、必要な組織である。移住した私たちは、町内の人々との親睦を深めたいと考えたが、主張が認められないルールだった。

どうも役員のなり手不足で、厳しいルールを守る必要があったのかもしれぬ。個々の事情が異なる配慮があってもいいと思うが、昔からの町にあっては、それを許さない印象を受けた。寄付集めにも協力したが、他の地域から移って来た人に対しては異分子に映ったのかもしれない。ルール通りに町内会を運営すれば、退会者が増えるばかりだろう。それでも頓着していない様子で、完全に縁が切れてしまった。レッテルが貼られているのか、入会要請は全くないのが寂しい。

防災活動や災害時の助け合いを考えると、自治体よりも町内会の方が小回りが利く。地域社会の安全を守るためには、より多くの人たちが町内会に入会するのが理想的である。

会費の使用目的や予算等は会員にきちんと報告されていて問題はなかった。運営や活動は、役員の高齢化によって困難が伴うことは理解できる。しかし、災害を視野に入れると町内会や自治会の充実が大切である。

これらの団体は、法律によって運営や活動が定められてはいないが、入っていない住民が入りたいと考えるような組織にすべきである。自治体がこれらの組織に干渉できないが、1人でも多く入会できるようなルール作りを指導すべきである。そして、若干であっても町内会に補助金を出し、災害時の助け合いプログラム作成に協力し、きめ細かい支援体制を住民サービスとして行う必要がある。

遠くの親戚よりも近所の他人。助け合い組織を考えたとき、自治会、町内会の存在が大きい。近所づきあいを奨励する意味でも、これらの組織を再構築せねばならない。これらの団体が曲がり角にさしかかっているのにもかかわらず、自治体が沈黙を守っているだけでは困る。危機管理上、自治会や町内会が必要だという認識が求められる。

65歳以上の高齢者は、全体の3割を占める現在、全国の自治会や町内会はピンチを迎えている。集合住宅が増え、その内部の自治会もあり、町内会に入会するのは面倒くさいのかもしれないが、町内、地域の協調を考えれば、活性化のためにも入会者の増加が望ましい。

町内会主催の盆踊り、運動会等がなくなり、子どもたちの教育面においても弊害が生じる。地域を「ふるさと」と思わない人たちばかりになってしまうと、血の通わない社会を創ることになる。近所づきあいまでもが面倒くさいと思う人たちが多くなり、人間性ささのない社会に私たちが住んでいる。もう一度、田舎暮らしの実感できる町を作れないだろうか。

経営

暑中お見舞い申し上げます

令和五年 盛夏

三河湾国定公園 蒲郡温泉
政府登録国際観光旅館
ホテル竹島
代表取締役社長 太田行彦
〒443-0031 蒲郡市竹島町一―六
TEL〇五三三（69）一一五六

出雲・玉造温泉
長楽園グループ
代表取締役社長 長谷川 浩司
株式会社 長楽園
島根県松江市玉湯町玉造323
TEL 0852-62-0111
株式会社 玉造国際ホテル
島根県松江市玉湯町湯町148-2
TEL 0852-62-0531
有限会社 長楽クリエイト
株式会社 CHORAKU R&K（介護業）
デイサービスセンター ながれぼし松江
デイサービスセンター ながれぼし江津

共済不動産株式会社
曲水の庭 ホテル玉泉
出雲・玉造温泉
政府登録国際観光旅館（登録第880号）
代表取締役社長 今岡 稔
〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL0852-62-0021(代) FAX0852-62-1455
関西支社 〒530-0047 大阪市北区西天満3-13-18島根ビル6F
TEL06-6362-9734 FAX06-6364-7470

山陰・米子・皆生温泉
四季を奏でるさらさの宿
皆生つるや
代表取締役 宇田川 英二
〒683-0001 米子市皆生温泉2丁目5番1号
TEL〇八五九（22）六一八一

ホテル浦島チェーン
代表取締役 成田安弘
〒649-5334 和歌山県邦智勝浦町勝浦
（TEL）〇七三五―五二―一〇一一
（FAX）〇七三五―五二―〇二七五

木の香 潮の香 湯の香り
紀州・白浜温泉 むさし
代表取締役 沼田 久博
〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町868
TEL 0739-43-0634(代) FAX 0739-82-2020

夢千代の里―湯村温泉
政府登録国際観光旅館
朝堅家
代表取締役社長 朝野 泰昌
〒669-6821 兵庫県美方郡新温泉町湯一二六九
☎0796(92)1000(代)

淡路島・洲本温泉
淡路インターナショナルホテル
ザ・サンプラザ
代表取締役 樫本文昭
洲本市小路谷一二七九―一三
TEL〇七九九（二三）二二二一

萬象閣・敷島
「お客様が何を望んでいらっしゃるか」をいつも心に……
代表取締役 山口昇一郎
〒843-0304 佐賀県嬉野市嬉野町大字岩屋川内甲二四番地一
TEL〇九五四―四三―三一三五
FAX〇九五四―四二―一三二六

南紀勝浦温泉 かつうら御苑
伊勢志摩 池の浦 旅荘 海の蝶
南紀太地温泉 花いろどりの宿 花游
山陰 三朝温泉 三朝薬師の湯 万翠楼
プチホテル&ビジネス パルスイン勝浦
アンドリゾート株式会社
代表取締役 田中雄一郎
TEL.0735-52-0333 FAX.0735-52-3887

下呂温泉 睦館
代表取締役 齋藤正巳
〒509-2206 岐阜県下呂市幸田一一六七―一
電話（〇五七六）二五―三一〇〇
http://www.mutsumikan.co.jp/

ケーブルカーで登る
天空露天風呂と囲炉裏の宿
新祖谷温泉 ホテルかずら橋
代表取締役社長 谷口栄司
徳島県三好市西祖谷山村善徳33の1
TEL〇八八三―八七―二一七一

鹿児島 指宿温泉
いぶすき 秀水園
代表取締役 湯通堂温
〒891-0406 指宿市湯の浜五丁目二七―二七
電話代表（〇九九三）二三―四一―四一
FAX（〇九九三）二四―四九九二
URL http//www.syusuien.co.jp
Eメール info@syusuien.co.jp

阿蘇の司ビラパークホテル&スパリゾート
代表取締役社長兼CEO 國米昭吉
〒869-2225 熊本県阿蘇市阿蘇温泉1230
電話 0967-34-0811
FAX 0967-34-0816